

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
01	00	家族介護用品支給事業	福祉生活部	長寿福祉課	原田 康弘	
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち(健康・子育て・福祉)	財務科目	10	介護保険特別会計
	政策	05	いきいきと暮らせる高齢者福祉の充実		05	地域支援事業費
	施策	02	高齢者福祉サービスの充実		02	包括的支援事業・任意事業
					06	任意事業費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	昭和63年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して) 西脇市に住所を有し、要介護認定4又は5(4又は5相当)で、当該高齢者等が属する世帯の世帯員の前年の合計所得税額(申請日の属する月が1月から5月までの間は、前前年の合計所得税額)が4万円未満である高齢者等	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 在宅介護を担う家族の、介護における身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者等の快適な在宅生活の継続を図る。
事業の内容(目的達成のための手段・方法) 常時おむつを必要とする要介護認定者等を介護する家族等の申請に基づき、紙おむつ・尿とりパッド・使い捨て手袋のうち必要用品を、毎月宅配によって支給する。	
事務事業の概要 補助・単独: <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 義務実施事業 根拠法令要綱等 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務実施事業 根拠法令要綱等 介護保険法第115条の44第2項の2 <input type="checkbox"/> 任意実施事業 根拠条例等 西脇市在宅要介護高齢者等介護用品給付事業実施規程 <input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合) 根拠条例等 正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:) 法令名・根拠条文:	
実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他() 委託の場合: <input checked="" type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)	

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

展開方針 (年度別の事業内容)	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
	総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果			平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見					
			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	1,916	2,305	2,088	2,912	2,912
	特定財源		1,528	1,838	1,827	2,330	2,330
	一般財源		388	467	261	582	582
	事業費(決算額) (A)		1,859	2,127	1,904		
	特定財源		1,482	1,696	1,518		
	一般財源		377	431	386		
	一般職員所要人員 (B)	人	0.10	0.10	0.10		
	一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	792	792	792		
	総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	2,651	2,919	2,696		
	受益者負担額 (E)	千円	0	0	0		
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%			

【1次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	申請件数	目標値 実績値			65件 65件
	説明	介護用品支給申請件数	75件 単価	66件 44千円	74件 36千円	
	達成度					
	名称		目標値 実績値			
成果指標	名称	延支給人数	目標値 実績値			780人 780人
	説明	介護用品支給延人数	503人 単価	587人 5千円	577人 5千円	
	達成度					
	名称		目標値 実績値			
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>地域支援事業において、被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業として位置づけられ、平成21年度からは、総事業費のうち80%が補助金、保険料により賄われている事業である。西脇市高齢者福祉計画において、家族による在宅介護を支援する観点からも、事務事業の見直し後も継続実施する事業と判断する。</p>				
	改善策	<p>平成19年の税源移譲に対応するため、平成20年度に事務事業を見直し、介護用品支給事業の所得要件を変更することにより、より低所得者層への給付に変更済み。</p>				

【2次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>対象者の生活状態から判断して、介護における費用負担の軽減を目的とした本事業は意義がある。昭和63年度の事業開始であるが、支給用品の見直しはされていない。また、利用者ニーズの把握が不十分であり、支給されている用品が、利用者のニーズに合っているか不明である。</p>				
	改善策	<p>支給されている用品が利用者ニーズに合っているか不明であるため、利用者アンケートなどによりニーズを把握し、他市で実施しているカタログで用品を選ぶ方法など、利用者のニーズに適した用品の支給に改める必要がある。</p>				

【3次評価】

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					
	改善策					